



東京都議会議員
都議会民主党総務会長

さ か い だ い し

酒井大史

2008年(平成20年)秋号

都議会レポート

発行：都議会民主党政策調査会

所在地：〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1

TEL 03-5320-7230 FAX 03-5388-1784



WE CAN DO IT!!
やればできる!!

新銀行東京、未だに誰も責任負わず

— 石原知事、あなたもか!! 失意の激辛質問 —

民主党を代表して酒井大史議員が質問にたちました。

今定例会には、一般会計で九百三十五億円の補正予算が提案されました。この予算の約六割にあたる五百四十億円は、新銀行の損失処理に当てられ、「石原失政のみも消し予算」と揶揄されています。

新銀行の今年四〜六月の無担保・無保証融資件数は、前年同期比九十三・四％減の二十九件に激減しています。つまり、中小企業支援を目的に設立された新銀行は、景気後退の状況で、何の役にも立たず、この五百四十億円は無駄金になりかねません。これまで酒井大史はハッキリ物申す知事の小気味よさや、何より都政の改革を進めたことには一定の評価をしてまいりましたが、この件に関してはとも都民の納得は得られないと、今回は無念な気持ちを噛みしめながら厳しい質問をいたしました。

「知事は、旧経営陣に重大な粉飾や背任があると発言しているが、具体的な事例をのべ、訴訟などの法的責任についてもどうするのか」と問いました。しかしながら知事は「今、調査を進めている。努力している。明らかになれば報告する」とはぐらかせるばかりで、ハッキリ答えませんでした。

「マスコミに対して新銀行の事業連携について9月には報告があったにもかかわらず、未だ何も報告がないがどうなっているか」と問いました。

「努力はしているが進捗状況は答え

られない。その段階になれば報告する」と逃げの姿勢に終始し、まるで社会保険庁や農水省の無責任さを連想させ、かつての潔とした姿はどこにもみられず、潔さのない姿は一都民としても無念であります。

また、更に七月二十五日に立入が終了した金融庁の検査結果について、都は開示を求めないと答弁するなど、都議会との約束であった「適切な監視」も反故にしています。

民主党が予算の組み替えを提案 新銀行損失処理予算に反対

これらの質疑を通して、都議会民主党は、法令上も、今、処理する必要がないことから、銀行失敗の損失責任を誰も取らないことや金融庁の検査結果が不明なままで、なし崩しに処理すべきではないと主張し、予算の組み替えを提案しましたが、自民党・公明党の反対で否決されました。したがって今回の補正予算には反対しました。

さらに、都議会と国会で連携して金融対策チームを立ち上げるなど、金融庁や日銀とも厳しいやりとりをしながらこの問題を徹底的に追求しています。



質問に立つ酒井大史都議

多摩シリコンバレー創設を！

スウェーデンのストックホルム市シスタサイエンスシティでは投機対象にならないように配慮しながら、進出企業に10年間の土地の無償貸し付けをするなど、企業参画への取り組みがなされています。これらの海外の成功事例などを参考に例示しながら、多摩シリコンバレー創設に向け、企業立地促進法などの現行の国の制度も活用しながら、具体的なインセンティブの創設について見解を伺いました。都は多摩産業支援拠点の整備とともに、積極的に企業誘致等に取り組む自治体の支援や工場等を新設・拡充する中小企業を資金面で支援する長期の融資制度を創設するなど着実に多摩シリコンバレーの形成をすすめることと回答しました。

政務調査費の領収書添付 一元以上すべてを公表

政務調査費の交付に関する条例が、今議会で成立しました。争点となっていた領収書の添付と公表範囲は、一元以上すべてとなり、民主党が主張していた内容がほぼ盛り込まれました。最後は、自民党なども了承し、議会の多数の賛同を得ています。

また、中立的な立場からチェックを行う第三者機関を設け、外部の専門家のみで構成することなども決まりました。改正条例は、来年四月一日から実施されますが、今年度分の領収書等も、公表できる規定が盛り込まれています。



酒井大史プロフィール

東京都議会議員 行政書士
 昭和43年(甲午)5月生まれ
 立川市立立川第二小・中学校卒、都立武蔵村山東高校卒
 平成4年 中央大学法学部卒業
 伊藤忠環境株式会社に入社
 平成6年6月 立川市議会史上最年少(26歳1カ月と11日)にて当選
 2期務める中で厚生・文教委員長を歴任
 平成13年 中央大学大学院法学研究科博士前期課程修了
 同 6月 東京都議会議員選挙に16,234票にて第2位当選
 平成17年7月 17,242票にて再選現在2期目

「ゲリラ豪雨」が頻発 保水力のある都市づくりを

この夏は「ゲリラ豪雨」による被害が相次ぎました。この発生要因として、地球温暖化や都市化の影響が指摘されています。

河川・下水道の整備も重要ですが、民主党は、ゲリラ豪雨の発生抑制策として、平成十七年都議会議員選挙のマニフェストでも掲げた、ヒートアイランド対策としての「風の道」の確保に配慮したまちづくりの展開や、保水力のある都市づくりという観点から雨水浸透ますや透水性舗装の普及などを求めたところ、都も前向きな姿勢を示しました。



お金のことで死なないで 自殺防止対策の強化を求める

自殺で亡くなる人は、毎年三万人超。動機は経済・生活問題が約一万人、病苦が九千人で、三分一は、多重債務などの借金苦で自殺したと思われます。一方、七十二%が相談機関に行き、うち八十三%は精神科など医療機関に行っていますが、借金問題の相談機関には、ほとんど行っていません。

酒井大史は、従来中心だったうつ対策に加えて、経済問題による自殺をなくす観点からの支援をもっと強化するべきと主張。都も「幅広い分野の取り組みを進める」と答弁しています。

さらに、地域特性に応じた区市町村の自殺対策、支援にアクセスできていない人への情報伝達を求めたのに対して、都は「モデル事業を踏まえて区市町村へ支援のあり方を検討。様々なチャンネルを活用して、確実に情報が提供できるよう努める」と答弁しました。

連絡先：都議会民主党立川事務所（酒井大史事務所内）
 〒190-0012 東京都立川市曙町 2-34-6 小杉ビル 803
 TEL：042-528-6522 FAX：042-528-6525

ご意見欄

都政に関するご意見をお待ちしております。

FAX 042-528-6522
 メール info@daishicom.com

長年勤続した議員とともに立川駅にて都政報告をする酒井都議



街頭での都政報告！